

平成 28 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

平成28年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	
青果物	761,900 トン
水産物	266,300 トン
つけ物	6,200 トン
乾物	5,900 トン
(2) 建設改良事業の概要	
本場整備事業	212,000 千円
東部市場整備事業	143,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 市場事業収益		8,539,016 ^{千円}
第1項 営業収益	6,863,802 ^{千円}	
第2項 営業外収益	1,675,214	
支 出		
第1款 市場事業費用		9,059,324 ^{千円}
第1項 営業費用	7,511,487 ^{千円}	
第2項 営業外費用	1,276,100	
第3項 特別損失	270,737	
第4項 予備費	1,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 126,222千円のうち 26,296千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			5,586,231 ^{千円}
第1項	企業債		3,306,000 ^{千円}	
第2項	出資金		2,280,231	
		支	出	
第1款	資本的支出			5,712,453 ^{千円}
第1項	建設改良費		355,000 ^{千円}	
第2項	企業債償還金		5,357,453	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	千円
製氷機設置工事	29	211,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
中央卸売市場整備事業	3,306,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。なお、公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、795,541千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成28年3月1日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 128 号)

平成 28 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成28年度大阪市中央卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書	14 頁
平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表	15 頁
平成27年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書	16 頁
平成27年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成28年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			8,539,016 ^{千円}	
	1 営業収益		6,863,802	
		1 売上高割 使 用 料	970,056	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,418,356	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	1,475,390	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,675,214	
		1 受取利息及び 配 当 金	7,665	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	795,541	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	847,451	長期前受金の戻入
		4 引 当 金 戻 入	17,837	引当金の戻入
		5 雑 収 益	6,720	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 9,059,324	
	1 営業費用		7,511,487	
		1 市場管理費	4,038,510	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,460,238	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	12,739	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,276,100	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,042,442	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	1,926	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	231,731	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		270,737	
		1 その他特別損失	270,737	固定資産の除却費
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 5,586,231	
	1 企業債		3,306,000	
		1 中央卸売市場 整備事業資金	3,306,000	中央卸売市場整備 事業及び資本費平 準化に要する資金 に充てるために起 こす企業債
	2 出資金		2,280,231	
		1 一般会計 出資金	2,280,231	一般会計からの出 資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 5,712,453	
	1 建 設 改 良 費		355,000	
		1 施 設 整 備 費	355,000	施設の建設改良に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		5,357,453	
		1 企 業 債 償 還 金	5,357,453	企業債の元金償還金

平成28年度大阪市中心卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 533,378
減価償却費	3,460,238
繰延勘定償却	1,926
有形固定資産除却費	43,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,212
長期前受金戻入額	△ 847,451
受取利息及び受取配当金	7,665
支払利息	1,023,374
破産更生債権等の増減額 (△は減少)	2,212
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,212
未払金の増減額 (△は減少)	37,234
その他	△ 783,192
小計	2,344,374
利息及び配当金の受取額	△ 7,665
利息の支払額	△ 1,023,374
その他	783,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,096,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 328,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,704
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,306,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,357,453
他会計からの出資による収入	2,280,231
リース債務の返済による支出	△ 1,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,608
資金増加額 (又は減少額)	1,995,431
資金期首残高	1,902,566
資金期末残高	3,897,997

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 77	千円 0	千円 304,795
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 80	0	325,500
比 較		(0) △ 3	0	△ 20,705

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 14,751	千円 53,865	千円 6,909	千円 23,914
	前 年 度	14,225	53,634	7,171	21,674
	比 較	526	231	△ 262	2,240

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 288,510	千円 593,305	千円 117,476	千円 21	千円 710,802
289,146	614,646	127,164	21	741,831
△ 636	△ 21,341	△ 9,688	0	△ 31,029

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
千円 12,867	千円 23,875	千円 7,383	千円 452	千円 144,494
12,987	22,719	6,669	122	149,945
△ 120	1,156	714	330	△ 5,451

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 20,705 <small>千円</small>	給与改定に伴う 減少分	△ 9,016 <small>千円</small>	給与改定の状況 給与の改定率 △2.43%
		昇給に伴う増加 分	3,696	
		その他の増減分	△ 15,385	給与制度の総合的見直しに伴う 給料表の改定 △0.89%
				予算計上人員 (3) 本年度 77人 (3) 前年度 80人 (0) 増 減 △ 3人
職 員 手 当	△ 636	制度改正に伴う 増減分	1,127	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定 給与制度の総合的見直しに伴う 地域手当の改定 15%→16% 管理職員特別勤務手当の改定
		退職手当の増減 分	1,156	早期退職者の増等
		その他の増減分	△ 2,919	

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27年10月1日現在	平均給料月額	円 334,079	円 318,192
	平均給与月額	円 458,103	円 410,272
	平均年齢	歳 月 43 6	歳 月 48 3
26年10月1日現在	平均給料月額	円 316,768	円 306,847
	平均給与月額	円 448,373	円 398,475
	平均年齢	歳 月 42 7	歳 月 47 5

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,200	円 141,600	円 144,600	円 142,000
大 学 卒	166,000		190,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	6	35
	7 級	1	2	2 級	6	35
	6 級	5	8	1 級	5	30
	5 級	6	9			
	4 級	19	30			
	3 級	20	32			
	2 級	(3) 10	(100) 16			
	1 級	1	1			
	計	(3) 63	(100) 100	計	17	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有

(注) ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(3) 77 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
製 氷 機 設 置 工 事	千円 211,000	—	千円 —

に 関 する 調 書

28 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
29 年 度	千円 211,000	千円 211,000	千円 0

平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,264,932	営 業 収 益	6,355,372
市 場 管 理 費	3,792,177	売 上 高 割 使 用 料	898,200
減 価 償 却 費	3,460,238	施 設 使 用 料	4,091,070
資 産 減 耗 費	12,517	雑 収 益	1,366,102
		営 業 損 失	(909,560)
営 業 外 費 用	1,044,379	営 業 外 収 益	1,674,716
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,042,442	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,665
繰 延 勘 定 償 却	1,926	一 般 会 計 補 助 金	795,541
雑 支 出	11	長 期 前 受 金 戻 入	847,451
		引 当 金 戻 入	17,837
		雑 収 益	6,222
予 備 費	1,000		
		経 常 損 失	(280,223)
特 別 損 失	253,155		
そ の 他 特 別 損 失	253,155		
		当 年 度 純 損 失	533,378
計	8,563,466	計	8,563,466
当 年 度 純 損 失		533,378,000円	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		35,343,535,640円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		35,876,913,640円	

平成28年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成29年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	79,682,810,553 ^円	固 定 負 債	57,151,733,609 ^円
有 形 固 定 資 産	79,514,245,596	企 業 債	56,649,280,546
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	3,314,320
建 物	94,987,911,133	引 当 金	499,138,743
建 物 付 帯 設 備	36,430,528,240	流 動 負 債	6,024,130,964
構 築 物	6,813,582,872	企 業 債	4,609,432,490
機 械 及 び 装 置	13,355,792,157	リ ー ス 債 務	1,169,760
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	782,488,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,640,879,452	引 当 金	37,598,318
リ ー ス 資 産	5,848,800	預 り 金	593,442,396
建 設 仮 勘 定	148,823,536	繰 延 収 益	15,805,641,890
減 価 償 却 累 計 額	△ 91,109,358,962	長 期 前 受 金	40,560,900,554
無 形 固 定 資 産	166,930,056	収 益 化 累 計 額	△ 24,755,258,664
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	39,528,882,652
上 下 水 道 利 用 権	21,850,046	剰 余 金	△ 34,610,741,335
施 設 利 用 権	77,976,001	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	1,507,609	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投 資 そ の 他 の 資 産	1,634,901	国 庫 補 助 金	9,181,964
破 産 更 生 債 権 等	18,011,657	欠 損 金	△ 35,876,913,640
貸 倒 引 当 金	△ 16,376,756	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,876,913,640
流 動 資 産	4,211,375,797		
現 金 ・ 預 金	3,897,997,019		
未 収 金	179,202,984		
貸 倒 引 当 金	△ 1,685,988		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	3,861,782		
繰 延 勘 定	5,461,430		
企 業 債 発 行 差 金	5,461,430		
計	83,899,647,780	計	83,899,647,780

平成27年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	7,246,970	営 業 収 益	6,037,118
市 場 管 理 費	3,628,984	売 上 高 割 使 用 料	852,331
減 価 償 却 費	3,593,898	施 設 使 用 料	3,952,679
資 産 減 耗 費	24,088	雑 収 益	1,232,108
営 業 外 費 用	1,107,435	営 業 損 失	(1,209,852)
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,105,277	営 業 外 収 益	1,712,176
繰 延 勘 定 償 却	2,157	受 取 利 息 及 び 配 当 金	36
雑 支 出	1	一 般 会 計 補 助 金	837,782
特 別 損 失	82,889	長 期 前 受 金 戻 入	866,393
そ の 他 特 別 損 失	82,889	雑 収 益	7,965
		経 常 損 失	(605,111)
		当 年 度 純 損 失	688,000
計	8,437,294	計	8,437,294
	当 年 度 純 損 失	688,000,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	34,655,535,640円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,343,535,640円	

平成27年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

平成28年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	82,857,462,913 ^円	固 定 負 債	57,885,122,603 ^円
有 形 固 定 資 産	82,661,602,956	企 業 債	57,313,713,780
土 地	17,209,321,306	リ ー ス 債 務	4,484,080
建 物	95,299,428,788	引 当 金	566,924,743
建 物 付 帯 設 備	36,577,029,508	流 動 負 債	7,373,503,030
構 築 物	6,778,019,673	企 業 債	5,996,452,256
機 械 及 び 装 置	13,579,577,900	リ ー ス 債 務	1,169,760
車 両 運 搬 具	30,917,062	未 払 金	745,254,300
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,667,953,389	引 当 金	37,184,318
リ ー ス 資 産	5,848,800	預 り 金	593,442,396
建 設 仮 勘 定	6,119,536	繰 延 収 益	16,653,093,250
減 価 償 却 累 計 額	△ 88,492,613,006	長 期 前 受 金	40,768,989,918
無 形 固 定 資 産	194,225,056	収 益 化 累 計 額	△ 24,115,896,668
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 金	37,248,651,652
上 下 水 道 利 用 権	27,114,046	剰 余 金	△ 34,077,363,335
施 設 利 用 権	83,974,001	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
ソ フ ト ウ ェ ア	17,540,609	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
投 資 そ の 他 の 資 産	1,634,901	国 庫 補 助 金	9,181,964
破 産 更 生 債 権 等	15,799,657	欠 損 金	△ 35,343,535,640
貸 倒 引 当 金	△ 14,164,756	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,343,535,640
流 動 資 産	2,218,156,857		
現 金 ・ 預 金	1,902,566,079		
未 収 金	181,414,984		
貸 倒 引 当 金	△ 1,685,988		
保 管 有 価 証 券	132,000,000		
貯 蔵 品	3,861,782		
繰 延 勘 定	7,387,430		
企 業 債 発 行 差 金	7,387,430		
計	85,083,007,200	計	85,083,007,200

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 17～50年

建物付帯設備 6～18年

構築物 7～60年

機械及び装置 6～22年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権 15～20年

施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度は260,703千円、平成28年度は238,577千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度は17,099千円、平成28年度は17,971千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ5,849千円である。

3. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成27年度末は21,504,083千円、平成28年度末は19,002,857千円である。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	本 場	東部市場	合 計
営 業 収 益	4,513,002	1,524,116	6,037,118
営 業 費 用	5,085,758	2,161,212	7,246,970
営 業 損 益	△ 572,756	△ 637,096	△ 1,209,852
経 常 損 益	△ 128,772	△ 476,339	△ 605,111
セグメント資産	68,169,105	16,913,902	85,083,007
セグメント負債	67,409,033	14,502,686	81,911,719
そ の 他 の 項 目			
他会計繰入金	3,332,919	137,326	3,470,245
減価償却費	2,632,560	961,338	3,593,898
特別損失	82,889	0	82,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,324	0	18,324

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	本 場	東部市場	合 計
営 業 収 益	4,715,832	1,639,540	6,355,372
営 業 費 用	5,065,536	2,199,396	7,264,932
営 業 損 益	△ 349,704	△ 559,856	△ 909,560
経 常 損 益	104,687	△ 384,910	△ 280,223
セグメント資産	68,251,276	15,648,372	83,899,648
セグメント負債	65,094,239	13,887,267	78,981,506
そ の 他 の 項 目			
他会計繰入金	2,935,610	140,162	3,075,772
減価償却費	2,511,442	948,796	3,460,238
特別損失	253,155	0	253,155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,127	132,407	327,534

5. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,746千円	3,376千円
1年超	7,427千円	4,051千円
計	11,173千円	7,427千円

(4) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,461千円	1,859千円
1年超	1,859千円	0千円
計	6,320千円	1,859千円

6. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として55,567千円を支給するため、退職給付引当金38,625千円を使用する。

平成28年度において、退職手当として73,824千円を支給するため、退職給付引当金49,949千円を使用する。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
短期リース債務	1,170千円	1,170千円
長期リース債務	4,484千円	3,314千円
計	5,654千円	4,484千円